

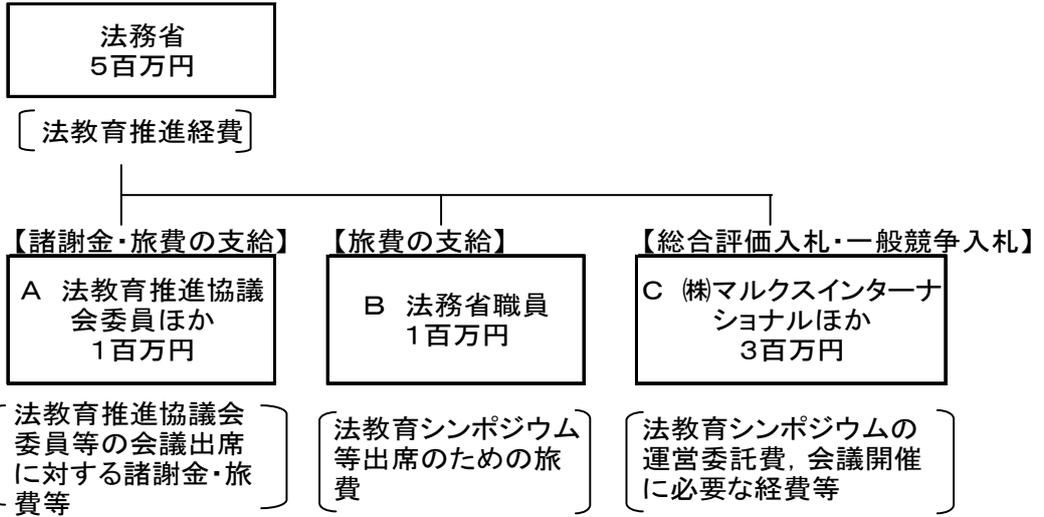
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>	法教育の推進		担当部局庁	大臣官房司法法制部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	司法法制課			司法法制課長 関 一穂	
会計区分	一般会計		施策名	I-2-(5) 法教育の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	司法制度改革推進計画(平成14年3月19日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法や司法を身近なものとし、自由かつ公正な社会の担い手である国民が法やルールにのっとった紛争の適正な解決を図る力を身に付けるとともに、裁判員制度を始めとする司法の国民的基盤確立(国民が参加し、国民によって支えられる司法とする)の条件整備のため、法教育の推進を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①学校教育等における法や司法に関する学習機会を充実させるため、法曹関係者、学者、教育関係者、有識者等で構成する法教育推進協議会を実施し、法教育の推進を図るとともに、②国民一般へ法教育の意義についての理解を広めるため、法教育についての広報活動を行うことを目的としている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	17	16	9	8	9	
		補正予算	△1	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
	計	16	16	9	8	9		
	執行額	13	8	5				
執行率(%)	77.8	48.5	61.2					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	説明会、シンポジウム等の実施状況(参加者満足度)		成果実績	%	81.0	67.9	80.4	80.0
			達成度	%	101.0	84.9	100.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	法教育シンポジウムの開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1 (1)	- (1)
単位当たりコスト	3,912(千円/回)		算出根拠	旅費+諸謝金+運営委託費/活動実績				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2,216千円	1,352千円	「法教育シンポジウム」の開催取り止めによる諸謝金、旅費、運営委託費等の縮減。 法教育の実践状況の把握に係る経費の増加。				
	職員旅費	950千円	842千円					
	委員等旅費	821千円	550千円					
	庁費	4,336千円	6,032千円					
計	8,323千円	8,776千円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先及び使途については、事業目的の実現、効果の発揮の観点から検証を行うのに十分把握している。法教育推進協議会及び当該協議会の検討部会については、最小限の開催回数で最大限の効果をあげられるよう開催回数を限定して実施している。</p> <p>法教育シンポジウムの運営に関しては、総合評価落札方式により委託業者を選定しており、効率的、効果的な運営を行える業者が選定されているものとする。</p>		
一部改善	「法教育シンポジウム」の実施計画を見直し、より効果的な方法を検討し、適切に予算に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、「法教育シンポジウム」の実施計画の見直しを行い、経費を削減した。(▲5百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.法教育推進協議会委員			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.法務省職員			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.㈱マルクスインターナショナル			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	法教育シンポジウム運営委託	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルクスインターナショナル	法教育シンポジウム運営委託	3.2	7	87.2%
2	(株)会議録研究所	速記録作成	0.1	3	97.4%
3	(株)ピーアンドディーヒロサワ	ポスター等発送	0.1	3	83.5%
4	(株)東京書技房	表彰状の毛筆浄書	0.0	2	98.1%